

計算書類に対する注記（法人本部用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（特別介護老人ホーム 江戸川さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物一定額法

・その他の有形固定資産一定率法

・リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 江戸川さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,333,730,832	0	33,173,632	1,300,557,200
合計	1,333,730,832	0	33,173,632	1,300,557,200

5. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,300,557,200 円
計	1,300,557,200 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	399,200,000 円
計	399,200,000 円

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,591,222	5,443,631	147,591
器具及び備品	45,405,748	43,400,572	2,005,176
合計	50,996,970	48,844,203	2,152,767

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	122,226,948	0	122,226,948
未収金	3,466	0	3,466
未収補助金	1,884,000	0	1,884,000
合計	124,114,414	0	124,114,414

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（篠崎わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 篠崎保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	229,353,339	0	5,813,102	223,540,237
合計	229,353,339	0	5,813,102	223,540,237

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	223,540,237 円
計	223,540,237 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	66,728,000 円
計	66,728,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	84,604,969	39,772,539	44,832,430
器具及び備品	10,365,844	8,205,456	2,160,388
合計	94,970,813	47,977,995	46,992,818

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,028,850	0	1,028,850
合計	1,028,850	0	1,028,850

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（船堀わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 船堀保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	305,463,557	0	7,152,951	298,310,606
合計	305,463,557	0	7,152,951	298,310,606

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	298,310,606 円
計	298,310,606 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	105,841,000 円
計	105,841,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	123,316,492	30,747,959	92,568,533
構築物	540,000	87,435	452,565
器具及び備品	8,591,000	8,300,085	290,915
合計	132,447,492	39,135,479	93,312,013

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	454,295	0	454,295
未収補助金	1,387,000	0	1,387,000
合計	1,841,295	0	1,841,295

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 練馬さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 練馬さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	864,708,193	0	19,747,661	844,960,532
合計	864,708,193	0	19,747,661	844,960,532

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	844,960,532 円
計	844,960,532 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	607,685,000 円
計	607,685,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	672,045,167	119,455,170	552,589,997
構築物	216,000	7,200	208,800
車両運搬具	6,736,000	4,404,509	2,331,491
器具及び備品	51,964,234	32,920,345	19,043,889
ソフトウェア	1,326,240	707,328	618,912
合計	732,287,641	157,494,552	574,793,089

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	143,036,972	0	143,036,972
未収補助金	6,702,000	0	6,702,000
合計	149,738,972	0	149,738,972

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（東日暮里わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当な当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東日暮里保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	259,610,987	0	5,974,311	253,636,676
合計	259,610,987	0	5,974,311	253,636,676

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	253,636,676 円
計	253,636,676 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	97,520,000 円
計	97,520,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	129,665,631	25,837,182	103,828,449
器具及び備品	8,540,885	5,385,339	3,155,546
合計	138,206,516	31,222,521	106,983,995

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	26,687	0	26,687
未収補助金	39,000	0	39,000
合計	65,687	0	65,687

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 春江さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 春江さくらの杜拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,367,783,329	0	30,768,132	1,337,015,197
合計	1,367,783,329	0	30,768,132	1,337,015,197

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,337,015,197 円
計	1,337,015,197 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	733,988,000 円
計	733,988,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	737,054,539	98,180,470	638,874,069
車両運搬具	12,140,994	6,252,536	5,888,458
器具及び備品	17,171,001	9,804,817	7,366,184
ソフトウェア	2,872,800	1,149,120	1,723,680
合計	769,239,334	115,386,943	653,852,391

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	131,679,461	0	131,679,461
未収補助金	11,356,000		11,356,000
合計	143,035,461	0	143,035,461

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（わんぱく乳児院用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) わんぱく乳児院拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	420,350,047	0	9,247,701	411,102,346
合計	420,350,047	0	9,247,701	411,102,346

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産（建物）	411,102,346 円
計	411,102,346 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	359,600,000 円
計	359,600,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	251,116,093	16,824,776	234,291,317
車両運搬具	885,826	24,581	861,245
器具及び備品	20,012,943	6,858,290	13,154,653
合計	272,014,862	23,707,647	248,307,215

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,241,702	0	28,241,702
未収補助金	121,000	0	121,000
合計	28,362,702	0	28,362,702

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（東小岩わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 東小岩保育園 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	345,120,187	0	7,763,439	337,356,748
合計	345,120,187	0	7,763,439	337,356,748

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	337,356,748 円
計	337,356,748 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	151,469,000 円
計	151,469,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	129,529,253	17,232,750	112,296,503
器具及び備品	6,645,700	3,981,304	2,664,396
合計	136,174,953	21,214,054	114,960,899

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	886,720	0	886,720
未収補助金	1,983,900	0	1,983,900
合計	2,870,620	0	2,870,620

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 練馬さくらの杜アネックス用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 練馬アネックス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	895,138,620	0	19,693,049	875,445,571
合計	895,138,620	0	19,693,049	875,445,571

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	875,445,571 円
計	875,445,571 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	472,280,000 円
計	472,280,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	535,425,457	35,873,503	499,551,954
車輛運搬具	6,942,900	2,311,985	4,630,915
器具及び備品	24,972,333	7,372,392	17,599,941
合計	567,340,690	45,557,880	521,782,810

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,637,101	0	82,637,101
未収補助金	6,206,000	0	6,206,000
合計	88,843,101	0	88,843,101

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（なごみの家 小松川平井用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) なごみの家 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	8,748,000	1,435,726	7,312,274
器具及び備品	1,147,392	729,404	417,988
合計	9,895,392	2,165,130	7,730,262

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（墨田わんぱく第一・第二保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田1.2保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,684,260	799,318	884,942
合計	1,684,260	799,318	884,942

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,196,090	0	5,196,090
未収補助金	386,250	0	386,250
合計	5,582,340	0	5,582,340

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（墨田わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 墨田わんぱく保育拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	187,802,819	0	187,802,819
合計	187,802,819	0	187,802,819

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（軽費老人ホーム江戸川さくらの杜用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 軽費老人ホーム拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（木場わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 木場わんぱく保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			0
合計	0	0	0

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（荒川わんぱく保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 荒川わんぱく保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	149,820,000	0	149,820,000
車両運搬具	154,000	0	154,000
器具及び備品	2,474,450	0	2,474,450
合計	152,448,450	0	152,448,450

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	75,206,000	0	75,206,000
合計	75,206,000	0	75,206,000

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（元麻布保育園用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 元麻布保育園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	440,640	29,522	411,118
器具及び備品	761,600	147,474	614,126
合計	1,202,240	176,996	1,025,244

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	505,750	0	505,750
合計	505,750	0	505,750

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 船橋用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物一定額法
- ・その他の有形固定資産一定率法
- ・リース資産
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 船橋拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号4様式）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし